

長崎県の大規模地震対策

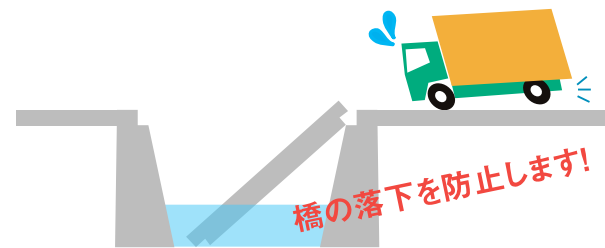
このたびの、東日本大震災でなくなられた方々に、冥福をお祈りし、被災された方々に、謹んでお見舞い申しあげます。
本県では、大規模地震の発生に備え公共施設の耐震化（耐震補強）に取り組んでおり、災害に強いまちづくりを行っています。今回は、県の主な取組を紹介します。

みち（橋）の耐震化

災害が発生した場合、被災者の避難や緊急物資の輸送支援等のために、緊急輸送道路の確保が必要となります。
この緊急輸送道路のなかで242の橋梁について、平成24年末までに完了できるように耐震補強対策を進めています。

【橋梁耐震化の目標】

平成22年度 204橋 → 平成24年度 242橋



学校の耐震化

学校施設は、地震等の災害時には避難場所として利用されるなど、地域の防災拠点として重要な役割を担っています。
そのため、学校施設の耐震化が急務となっており、県立学校については平成24年度末までに完了し、市町立学校については平成27年度末までに耐震化率90%を目指しています。

【学校耐震化の目標】

平成22年度
市町立 69.7% → 90% (H27年度)
県立 90.3% → 100% (H24年度)



緊急輸送道路ネットワーク 計画図と防災拠点港配置図

- 凡 例
- 【緊急輸送道路】
 - ：一次緊急輸送道路
 - ：二次緊急輸送道路
 - 【防災拠点港】
 - ：耐震岸壁（完成）
 - ：耐震岸壁（整備中）
 - ：耐震岸壁（計画中）
- 一次緊急輸送道路：
県庁所在地、地方中心都市、及び重要港湾、空港島を連絡する道路
- 二次緊急輸送道路：
一次緊急輸送道路と市町役場・支所等、主要な防災拠点を連絡する道路



みなとの耐震化

万一、大規模地震が発生した場合、海上からの救援物資の輸送や住民の避難ができるよう、長崎港や拠点港湾において耐震強化岸壁等の整備を進めており、平成27年度末までの完了を目指しています。

【岸壁耐震化の目標】

平成22年度 2施設 → 平成27年度 11施設

